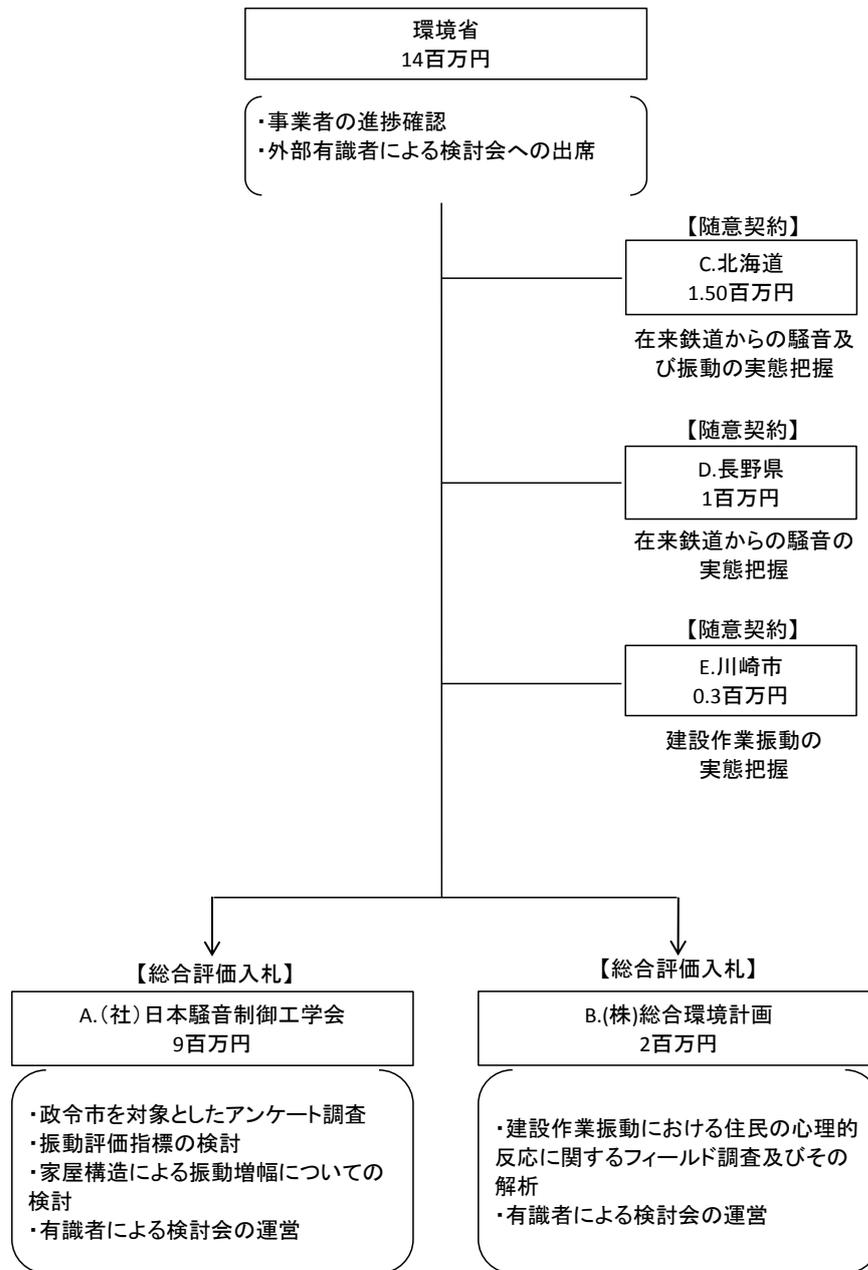


行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	騒音・振動による不快感等の実態把握・規制手法の検討		事業開始年度	平成12年度		作成責任者
担当部局庁	水・大気環境局		担当課室	大気生活環境室		大気生活環境室長 土居 健太郎
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壌環境等の保全		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度)	騒音規制法及び振動規制法の規制値や環境基本法の環境基準を検討する際の基礎資料とするため、音源の種別や特徴による騒音影響及び振動に関する住民反応を評価する手法の確立を行うことを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・振動の評価手法に関する、家屋の材質、振動の発生源等の状況及び国際的動向を踏まえた検討 ・建設作業騒音、在来線鉄道騒音に関する知見の充実 ・振動による住民反応を評価するための手法の検討 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・政令市を対象に、建設作業振動の苦情実態に関するアンケート調査を行い、現行の苦情対応や対策実例についての基礎資料を得た。また、住民の振動感覚特性を考慮した評価量の検討を行った。さらに、地形・地質と振動レベルとの関係、家屋構造による振動増幅の推計を行った。検討に当たっては、外部有識者8名による検討会を5回行った。 ・平成20年度までに作成した振動測定マニュアル案及び在来鉄道測定マニュアル案を用いて、地方公共団体への委託調査を行い振動の実態を把握した。 ・建設作業振動についてフィールド調査や屋内振動による住民の心理的反応に係る文献検討を行い、適切な振動の評価指標や調査方法等について検討した。その際、主に工学分野の外部有識者による検討会と主に行政に携わる方による意見交換会を各3回行った。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	6	8	18	10	26
	執行額	6	6	14		
	執行率	100.0%	75.0%	77.8%		
	総事業費(執行ベース)	6	6	14		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	検討会や被験者実験等を行うに当たっては、事前に環境省担当官が請負者と十分に協議を行っている。また、検討会等には環境省担当官も出席し、業務が適切に行われていることを確認している。 ・在来鉄道からの騒音及び振動の実態把握等の地方公共団体委託業務については、受託者の提出する業務委託精算報告書に基づき費目、用途の確認を適正に行っている。				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・騒音・振動に関する不快感調査については、21年度をもって終了。 ・屋内での感覚特性を考慮した振動評価にあつては、フィールド調査方法に課題が多いことから、さらに検討・予備実験が必要。 				
予算監視の所見率	抜本的改善 (事業目的が同一であるシート番号63「安心・安全な低騒音社会を目指した騒音対策の推進」と統合し、より効率的・効果的な事業実施に努めるべき。)					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(社)日本騒音制御工学会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	振動評価手法等に関する検討調査業務	9			
計		9	計		0
B.(株)総合環境計画			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	騒音・振動による住民反応(不快感)に関する社会調査	2			
計		2	計		0
C.北海道			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	現地調査	0			
需用費	電池、文具、燃料費等	1.5			
役務費	報告書郵送料	0			
使用料及び賃借料	測定器リース、レンタカー等	0			
計		1.5	計		0
D.長野県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	データ整理補助	0			
旅費	調査旅費	0			
印刷製本費	報告書製本代	0			
需要費	測定用消耗品	1			
賃借料	騒音計リース料	0			
計		1	計		0